

上場会社名 NISSHA株式会社

上場取引所 東

コード番号 7915

URL <https://www.nissha.com>

代表者（役職名）代表取締役社長 兼 最高経営責任者（氏名）鈴木 順也

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者（氏名）西原 勇人（TEL）(075)811-8111

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日 2020年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	77,164	3.7	△1,242	—	△1,151	—	△243	—	△245	—	△1,435	—
2019年12月期第2四半期	74,408	—	△6,351	—	△6,726	—	△7,083	—	△6,799	—	△6,544	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年12月期第2四半期	△4	91	△4	91
2019年12月期第2四半期	△136	23	△136	23

(注) 1. 当社は2019年12月期からIFRSを適用しています。そのため、2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2019年12月期決算短信において「売上収益」と表示していた科目名を「売上高」に変更しました。なお、科目の内容は変更ありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	183,420	—	72,619	—	72,621	—	39.6	—
2019年12月期	186,762	—	75,002	—	75,006	—	40.2	—

(注) 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2019年12月期	円	銭	円	銭	円	銭
2020年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00	—
2020年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 創業90周年記念配当 5円00銭

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	166,000	△4.6	1,500	—	1,200	—	1,300	—	26	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	50,855,638株	2019年12月期	50,855,638株
2020年12月期2Q	886,248株	2019年12月期	942,657株
2020年12月期2Q	49,937,352株	2019年12月期2Q	49,912,497株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2020年8月6日(木)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第2四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大の影響により景気は減速したのち、持ち直しに向かう動きが見られました。アメリカやヨーロッパでは休業・移動制限・入国制限措置などにより経済活動が抑制され、景気は極めて厳しい状況になりましたが、徐々に再開に向かいました。中国では経済活動の大幅な縮小が生じた後、回復基調に転じました。わが国の経済については、景気が下押しされ厳しい状況となり緊急事態宣言の解除後も回復の足取りは限定的となっています。

現在、当社グループは事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車・輸送機器)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。当第2四半期連結累計期間においては、COVID-19の影響により、産業資材事業のモビリティ向けの製品需要やメディカルテクノロジー事業の待機的手術の機器やビジネスメディアの製品需要が減少したものの、デバイス事業のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)やゲーム機、産業用端末(物流関連)向けの製品需要が堅調に推移しました。収益力強化策にかかわる一時費用などを計上した一方で、デバイス事業の製品需要の増加の影響やコスト改善の効果などにより、営業損失は想定よりも大幅に縮小しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は771億64百万円(前年同四半期比3.7%増)、利益面では営業損失は12億42百万円(前年同四半期は63億51百万円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は2億45百万円(前年同四半期は67億99百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ(自動車・輸送機器)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブルパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第2四半期連結累計期間においては、COVID-19の影響により、加飾分野のモビリティ向けの製品需要が減少したことに加え、蒸着紙の北米市場における商業向けなどの製品需要が低迷しました。収益力強化策の一時費用を計上した一方で、製品ミックスや工場の生産性向上などにより、営業損失は想定よりも縮小しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は224億13百万円(前年同四半期比3.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は7億27百万円(前年同四半期は13億75百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティ(自動車・輸送機器)などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、COVID-19の影響により、主力のスマートフォンおよびタブレット向けに加えて、ゲーム機や産業用端末(物流関連)向けの製品需要が堅調に推移しました。収益力強化策などの一時費用を計上した一方で、製品需要の増加の影響やコスト改善の効果などにより、営業損失は黒字に転じました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は405億90百万円(前年同四半期比15.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は11億16百万円(前年同四半期は45億56百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲の手術用機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの受託製造事業(製品設計～開発～製造の一連の工程を手がける事業)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第2四半期連結累計期間においては、COVID-19の影響により、医療用電極やフェースシールドなどの製品需要が増加した一方で、待機的手術向けの製品需要が減少しました。また、商業施設向けなどのビジネスメディアの製品需要は減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は102億86百万円(前年同四半期比16.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は3億60百万円(前年同四半期比46.4%減)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーション事業は、出版印刷やアートソリューションなど高精細で高品位な色調再現が活かせる分野に注力しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、COVID-19の影響により、商業印刷の製品需要が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は31億48百万円(前年同四半期比6.3%減)となり、セグメント損失(営業損失)は98百万円(前年同四半期は5億15百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2019年11月25日に行われたゾンネボード製薬(株)との企業結合について当第2四半期連結会計期間に確定したため、①資産、負債および資本の状況については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いて前連結会計年度末との比較・分析を行っています。

①資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,834億20百万円となり、前連結会計年度末(2019年12月期末)に比べ33億42百万円減少しました。

流動資産は843億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億30百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が65億21百万円、棚卸資産が46億49百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が38億11百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は991億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億72百万円減少しました。主な要因は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動および売却等により、その他の金融資産が69億36百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,108億円となり、前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少しました。

流動負債は819億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億77百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が55億22百万円減少した一方、社債及び借入金が113億59百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は288億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億37百万円減少しました。主な要因は、社債及び借入金が54億31百万円、繰延税金負債が24億25百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における資本は726億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億83百万円減少しました。主な要因は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却等により、利益剰余金が30億2百万円増加した一方、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額の減少等により、その他の資本の構成要素が54億37百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ65億21百万円増加し、240億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億33百万円(前年同四半期は135億29百万円の使用)となりました。これは税引前四半期損失11億51百万円の計上に対して、主に営業債務及びその他の債務の減少額として58億50百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として41億50百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として58億51百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は9億72百万円(前年同四半期は39億58百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得として34億14百万円、子会社の取得として11億18百万円支出した一方、投資有価証券の売却による収入として61億9百万円を計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41億2百万円(前年同四半期比67.6%減)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出として51億21百万円、親会社の所有者への配当金の支払として9億95百万円計上した一方、短期借入れによる収入として117億77百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向などを踏まえて見直しを行った結果、2020年2月14日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2020年8月6日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,499	24,020
営業債権及びその他の債権	34,177	30,366
棚卸資産	21,415	26,065
その他の金融資産	564	192
その他の流動資産	4,713	3,661
小計	78,371	84,306
売却目的で保有する資産	4	—
流動資産合計	78,375	84,306
非流動資産		
有形固定資産	45,325	44,363
のれん	18,499	18,263
無形資産	14,713	14,151
使用権資産	8,041	6,972
持分法で会計処理されている投資	0	604
その他の金融資産	20,413	13,477
退職給付に係る資産	265	248
繰延税金資産	879	790
その他の非流動資産	247	241
非流動資産合計	108,386	99,114
資産合計	186,762	183,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,538	39,016
社債及び借入金	22,167	33,526
その他の金融負債	1,073	2,761
リース負債	1,562	1,467
未払法人所得税等	447	971
引当金	53	84
その他の流動負債	4,237	4,130
流動負債合計	74,080	81,958
非流動負債		
社債及び借入金	14,244	8,813
その他の金融負債	442	213
リース負債	7,926	6,831
退職給付に係る負債	4,913	5,238
引当金	47	47
繰延税金負債	9,773	7,347
その他の非流動負債	331	351
非流動負債合計	37,679	28,842
負債合計	111,759	110,800
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,931	14,869
利益剰余金	42,359	45,361
自己株式	△1,899	△1,786
その他の資本の構成要素	7,494	2,056
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,006	72,621
非支配持分	△3	△2
資本合計	75,002	72,619
負債及び資本合計	186,762	183,420

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	74,408	77,164
売上原価	△66,594	△62,717
売上総利益	7,813	14,447
販売費及び一般管理費	△13,623	△12,566
その他の収益	949	285
その他の費用	△1,491	△3,398
持分法による投資利益(△損失)	—	△10
営業利益(△損失)	△6,351	△1,242
金融収益	365	614
金融費用	△740	△523
税引前四半期利益(△損失)	△6,726	△1,151
法人所得税費用	△357	907
四半期利益(△損失)	△7,083	△243
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△6,799	△245
非支配持分	△284	1
四半期利益(△損失)	△7,083	△243
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△136.23	△4.91
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△136.23	△4.91

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(△損失)	△7,083	△243
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	1,819	△289
確定給付制度の再測定	△20	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,798	△289
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,259	△909
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,259	△902
その他の包括利益合計	538	△1,192
四半期包括利益合計	△6,544	△1,435
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,263	△1,437
非支配持分	△281	1
四半期包括利益合計	△6,544	△1,435

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2019年1月1日残高	12,119	15,071	60,931	△1,900	6,961	—	△1,619	5,341	91,564	△17	91,546
四半期利益(△損失)	—	—	△6,799	—	—	—	—	—	△6,799	△284	△7,083
その他の包括利益	—	—	—	—	1,819	△20	△1,262	536	536	2	538
四半期包括利益合計	—	—	△6,799	—	1,819	△20	△1,262	536	△6,263	△281	△6,544
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	△748	—	—	—	—	—	△748	—	△748
株式報酬取引	—	8	—	—	—	—	—	—	8	—	8
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△981	—	—	—	15	—	15	△965	19	△946
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	△11	—	—	—	—	—	△11	—	△11
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	826	—	—	—	—	—	—	826	—	826
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	△4	—	—	4	—	4	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△147	△764	0	—	20	—	20	△890	19	△871
2019年6月30日残高	12,119	14,924	53,367	△1,900	8,780	—	△2,881	5,898	84,410	△279	84,130
2020年1月1日残高	12,119	14,931	42,359	△1,899	9,955	—	△2,461	7,494	75,006	△3	75,002
四半期利益(△損失)	—	—	△245	—	—	—	—	—	△245	1	△243
その他の包括利益	—	—	—	—	△289	—	△902	△1,192	△1,192	△0	△1,192
四半期包括利益合計	—	—	△245	—	△289	—	△902	△1,192	△1,437	1	△1,435
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△62	—	113	—	—	—	—	51	—	51
剰余金の配当	—	—	△998	—	—	—	—	—	△998	—	△998
株式報酬取引	—	0	—	—	—	—	—	—	0	—	0
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	4,245	—	△4,245	—	—	△4,245	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△61	3,247	112	△4,245	—	—	△4,245	△947	—	△947
2020年6月30日残高	12,119	14,869	45,361	△1,786	5,420	—	△3,363	2,056	72,621	△2	72,619

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△6,726	△1,151
減価償却費及び償却費	5,065	4,150
減損損失	494	612
固定資産除売却損益(△は益)	315	86
関係会社株式売却益	△791	—
事業構造改善費用	47	2,042
持分法による投資損益(△は益)	—	10
金融収益	△365	△614
金融費用	740	523
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	12,170	5,851
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,776	△4,356
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△29,105	△5,850
引当金の増減額(△は減少)	△212	△6
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	45	△306
その他	2,182	547
小計	△12,362	1,539
利息の受取額	30	17
配当金の受取額	242	282
利息の支払額	△526	△402
法人所得税の支払額	△955	△398
法人所得税の還付額	42	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,529	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,706	△3,414
有形固定資産の除却による支出	△253	△30
有形固定資産の売却による収入	965	51
無形資産の取得による支出	△520	△257
投資有価証券の取得による支出	△974	△86
投資有価証券の売却による収入	—	6,109
子会社の取得による支出	—	△1,118
子会社の売却による収入	698	—
子会社の売却による支出	△1	—
関係会社株式の取得による支出	—	△213
その他	△165	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,958	972

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,250	11,777
短期借入金の返済による支出	△94	△5,121
リース負債の返済による支出	△925	△870
長期借入れによる収入	945	—
長期借入金の返済による支出	△810	△738
非支配持分の取得による支出	△950	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	51
親会社の所有者への配当金の支払額	△747	△995
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,665	4,102
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△190	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,013	6,521
現金及び現金同等物の期首残高	16,757	17,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,743	24,020

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「メディカルテクノロジー」および「情報コミュニケーション」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託製造事業を展開しています。「情報コミュニケーション」は出版印刷やアートソリューションの分野の製品を生産・販売しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コ ミュニ ケーショ ン	計				
外部顧客への売上高	23,286	35,285	12,285	3,358	74,216	191	74,408	—	74,408
セグメント間の売上高	424	73	—	26	523	833	1,357	△1,357	—
計	23,710	35,358	12,285	3,385	74,740	1,025	75,765	△1,357	74,408
セグメント利益(△損失)	△1,375	△4,556	672	515	△4,744	△8	△4,752	△1,599	△6,351
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	365
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△740
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益(△損失)の調整額△1,599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コ ミュニ ケーショ ン	計				
外部顧客への売上高	22,413	40,590	10,286	3,148	76,438	725	77,164	—	77,164
セグメント間の売上高	712	29	—	25	767	749	1,516	△1,516	—
計	23,125	40,619	10,286	3,174	77,205	1,475	78,681	△1,516	77,164
セグメント利益(△損失)	△727	1,116	360	△98	650	△69	580	△1,822	△1,242
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	614
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△523
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品製造業等を含んでいます。

2. セグメント利益(△損失)の調整額△1,822百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。